

令和元年度 出資法人経営評価表

法人名	株式会社 滋賀食肉市場
-----	-------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

① 役員の状況		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
取締役総数		12	13	1	13			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	1	1		2			
	うち常勤取締役数	2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	1	1		2			
監査役総数		2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
	うち常勤監査役数							
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		65.0	65.5	0.5	63.5			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		4,332	3,593	△ 739	5,131			
役員報酬総額（年額）（千円）		8,665	7,185	△ 1,480	10,862			
② 職員の状況		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
職員総数		33	33		39			
	常勤職員	28	28		30			
	プロパー職員	22	21	△ 1	25			
	うち県退職職員（OB）							
	県等からの派遣職員							
	うち県派遣職員							
	臨時・嘱託職員	6	7	1	5			
	うち県退職職員（OB）							
	非常勤職員	5	5		9			
	うち県派遣職員							
	うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		38.0	40.5	2.5	39.8			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		3,472	3,516	44	3,561			
職員の給与総額（年額）（千円）		113,977	114,000	23	124,000			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和元年度当初実数)		2		12	8	3		25

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	備考（R1内訳）
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金				
		運営費補助金	13,607	12,218	△ 1,389	12,460
	委託料	1,212	1,212		1,200	滋賀食肉センターにおける牛肉の放射性物質検査事業委託 1,200
	その他					
	補助金等合計	14,819	13,430	△ 1,389	13,660	
年度末 残高	県からの借入金	44,477	44,477			
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）		330,000	330,000			

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H28	H29	H30		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・食肉の生産流通の拠点として、県民に安全安心な食肉を提供するため、HACCPを取り入れた衛生管理を行っている。 ・ISO2200食品安全マネジメントシステムの認証を全国で7番目に取得し、さらなる品質の向上に努めている。 ・近江牛の海外輸出推進のため、輸出認定施設の取得に努め、現在シンガポール・台湾をはじめ7カ国・地域に食肉を輸出している。 ・経営資源(ヒト、モノ、カネ)の中でもヒトの問題が深刻化している。理由として、技術伝承のための新卒者採用が現実視されないためである。しかし、13年目にして、初めて、高卒新卒者2名の内定を出し、ジェネレーションギャップを埋めるようになった。 ・今期の牛と畜頭数は、8,392頭で前期から333頭(4.1%)、牛セリ上場頭数は、2,598頭で92頭(3.6%)、牛部分肉加工頭数は、1,161頭で207頭(21.7%)増加した。 	<p>安全・安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、適正な業務運営に努めている。</p> <p>平成31年3月に策定した、当社の経営改善計画に基づき、引き続き業務の効率化と経費削減に努める必要がある。</p>
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、「チガ」ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「ヒト、モノ、カネ」の業務の改善を行い、経営の効率化に努めている。 ・徹底したコストコントロールを行っている。 ・情報伝達を徹底している。 ・食肉公社への施設使用料支払、全農・家畜商協あて団体奨励金の費用負担の軽減、食肉公社との業務分担の明確化が課題となっている。 	<p>管理費比率の減少は、管理費は前年度と比べ増加したものの、売上高の伸びがそれを上回ったことが主な要因である。</p> <p>平成30年度においては、と畜頭数が2年連続で増加し、セリ上場頭数も増加。枝肉価格もやや下げたものの、依然、高止まり感がある。さらに部分肉加工の処理頭数が大きく増加したことにより、増収・増益となった。</p>
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に引き続き利益を計上することができたが、今後の枝肉価格の推移を考慮すると、さらなる経営改善が必要であると考え。改善方向にあるものの流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。 ・今期も、借入金依存率が低下した。 ・当社の健全性を根本的に解決するためには、ベース資金が経常的に枯渇している現状を一刻も早く解消することである。 	<p>4期連続で単年度黒字を計上したものの、依然として、大幅な債務超過の状態は続いている。</p> <p>黒字決算が続いたことで、内部留保(手持ち資金)は増加傾向にあるものの、枝肉価格が高騰する時期の資金需要を賅える水準には至らず、支払い能力は依然として極めて厳しい状況である。</p>
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H28	H29	H30		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	<p>・当社採用の社員主体の体制のもと、自立的な経営に努めている。</p> <p>・県退職職員の定着率が悪い。</p> <p>・県からの補助金・委託料は前年度並みである。</p> <p>・牛と畜頭数の増加、牛せり上場頭数の増と枝肉価格が高値を維持したこと、さらに部分肉加工の処理頭数が前年度に引き続き、大きく伸びたこと等、これらを要因とする売上高の増加により、増収増益を実現した</p>	<p>法人に対する県の支援の枠組みは前年度と同じであるが、売上高の増加等、県からの収入以外の増収による経常収益が増加したことによるもの。</p> <p>黒字決算により、徐々にではあるが、内部留保金が増加しているものの、枝肉取引が集中する時期(7月～8月、11月～12月)の資金需要を賅うまでには至っていない。</p> <p>今後も黒字決算を継続し、資金残高の増加を図ることが必要である。</p>
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。			○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。		○				
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない						
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。 県の短期貸付けの額が前期と同額である。		○	○			
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	<p>出資法人等の経営状況等に関する資料として貸借対照表等の計算書類について、所管課を通じて県議会に報告されるとともに、県民情報室において閲覧に供されているところである。</p>	<p>県が資本金の約4割を出資しており、また県からの支援を受けている法人であることから、積極的に情報提供や情報発信を行い、県民の理解を得て事業を進めることが重要である。</p>
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	<p>当社の経営は、外的要因である県内畜産経営の状況に大きく左右される点が大いだが、県による近江牛増頭対策に伴う飼養頭数の増加をセンターにおけると畜頭数の増・収益増に結び付けなければならない。豚は、大口出荷者が廃業したため、と畜頭数の大幅減が避けられない状況である。</p> <p>これまで高値を維持していた枝肉価格が頭打ちとなり、今後値下がりする懸念もあり、今後の経営悪化要因となりうる。</p>	<p>安全安心な食肉を安定的に供給するため、滋賀食肉センターにおける、と畜解体業務や卸売業務を適切に行っていると評価できる。</p> <p>県による増頭対策の推進や生産者による素牛の確保など、関係者が協力して飼養頭数を増加させるとともに、増頭の成果を着実に食肉センターのと畜頭数の増加に結びつける必要がある。</p>		
財務に関する事項	<p>4期連続で最終利益を計上した。</p> <p>これは、これまでの経費削減に努めたことと、輸出向けを中心とした部分肉加工の手数料収入が大幅に増加したことによるものである。</p>	<p>4年連続で単年度黒字を計上したことは評価できるが、依然として債務超過の状況であることから、資金調達に課題があり、県からの短期貸付がなければ経営継続が不可能な状況が継続している。</p> <p>と畜頭数の確保とともに経費の見直しなど経営改善を進めることにより、着実に財務状況を改善させる必要がある。</p>		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>牛のと畜頭数については、大半が県内からの出荷頭数である。輸出用と畜について、県外産牛が増加傾向にある。</p> <p>生産農家からセンターに出荷される頭数は、年間8,000頭台で伸び悩んでおり、近隣の京都食肉市場の施設稼働、県外と畜場の低いと畜料金などが懸念材料となっている。</p> <p>豚と畜については、県内大型農家が養豚場の経営から撤退したため、増加は期待できない状況であることから、赤字解消のためにも豚と畜の継続是非を検討し、早急に結論を出し対処する必要がある。</p>		<p>単年度黒字を引き続き計上することとなったが、その主な要因の一つが枝肉価格の高止まりや堅調な牛肉輸出に伴う、部分肉加工頭数の大幅増という外的要因である。</p> <p>外的要因の変化を注視しつつ、投資対効果の視点等を十分に考慮・検討したうえで、増収・増益につながるものは、積極的に対応するべきである。</p> <p>引き続き、地に足を付けた経営改善に向けた取組を進める必要がある。</p>	
	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>		<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>	
	<p>市場部門においては、枝肉価格が高値を維持したことや買参人の誘致等により収入が増加し、取扱いも自家割からせり上場に誘導することにより上場頭数の増加については成果を上げている。</p>		<p>平成28年9月に滋賀食肉センター経営研究会での検討結果を最終報告としてまとめ、これを踏まえた支援を実施している。</p> <p>また、外部委員により組織した「滋賀食肉センター経営評価会議」を設置し、評価・検証を行いながら、経営改善に向けた取組を進めている。</p>	
	<p>実施計画に定める目標</p>	<p>実績</p>	<p>実施計画に定める目標</p>	<p>実績</p>
<p>・単年度損益の黒字化の達成 経営改善計画における目標年度 平成30年度</p>	<p>・4期連続で、当期純利益を計上。</p>	<p>・県の支援のあり方等の決定 平成27年度</p>	<p>・滋賀食肉センター経営研究会の検討結果報告において、法人の自助努力により改善していくべきであるが、センターを存続させるためには一定の支援もやむを得ない、とされたところ。令和元年度予算においても、当報告に沿った支援策を措置している。</p>	
総合所見	<p>センター開業以来、続いていた単年度赤字から脱出し、4期連続で黒字を達成したが、豚と畜の減少は止まらず、早急に対応していく必要がある。</p> <p>近江牛のGI運用が開始されるも、全国一高いと畜料金レベルであることから、近江牛のと畜頭数の減少も懸念され、状況に応じて、当社への財政的支援体制、経営形態の見直しも必要と考える。</p>		<p>「滋賀食肉センター経営研究会」の報告を踏まえ、自助努力により経営改善すべき部分についてはより一層の改善を求めつつ、公的支援が必要な部分については引き続き県として支援を行っていくという方針を維持し、県による増頭対策の成果を着実に食肉センターのと畜頭数の増加に結び付けていく。</p> <p>研究会報告を踏まえ、平成31年3月に策定した、当社の経営改善計画に基づき、その着実な実践を求めるとともに、県においてもその進捗等について、評価・検証等を行うなど、今後もセンターの経営に関与し、着実な経営改善を図っていく。</p>	

行政経営方針実施計画(平成27年度～平成30年度)

4 株式会社 滋賀食肉市場

出資法人の基本的な方針						
食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用により、消費者のニーズに対応した安全安心な畜産物の安定的な供給と県産食肉のブランド向上に努め、と畜頭数の増加を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 食肉センターの施設管理運営を行う公益財団法人滋賀食肉公社と連携し、県内外からの集畜によると畜頭数の増等の収益増加策や、と畜日の見直し等による管理経費の削減に取り組みます。[出資法人]			経営改善策の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・単年度損益の黒字化の達成 平成28年度 ・県の支援のあり方等の決定 平成27年度
② 県の支援のあり方等について、外部専門家を交えた経営研究会を設置して検討します。 併せて、短期貸付の改善について検討します。[県]		研究会設置、県の支援のあり方等の検討	検討結果を踏まえた支援の実施			

「公益財団法人滋賀食肉公社および株式会社滋賀食肉市場に係る経営健全化方針(平成31年3月)」

- 出資法人の経営目標
 - ・早期の収支改善と安定的・自立的経営への移行
 - ・適切な施設の維持・管理による円滑な滋賀食肉センター業務の推進
 - ・健全な法人運営の確保
- 課題解決に向けた出資法人の主な取組
食肉センターの運営に関わる関係団体と連携を密にし、と畜頭数の増頭等による収益増加や管理経費の削減に取り組み、より一層の経営改善を図る。
- 県による経営健全化のための具体的な対応
「滋賀食肉センター経営研究会」報告を踏まえた、法人の自助努力を前提とした支援を継続することにより、法人経営を健全化し、財政基盤を強固なものとする。
- 財政的リスク減少に向けた目標設定
 県：令和2年度末における近江牛の飼養頭数を15,000頭まで引き上げる。
 市場：令和4年度末における債務超過額を220,000千円(平成29年度末実績から約40%減)まで削減する。